

19 外部人材をデジタル推進室長に委嘱し職員のリテラシー向上等を図る【山形県長井市】



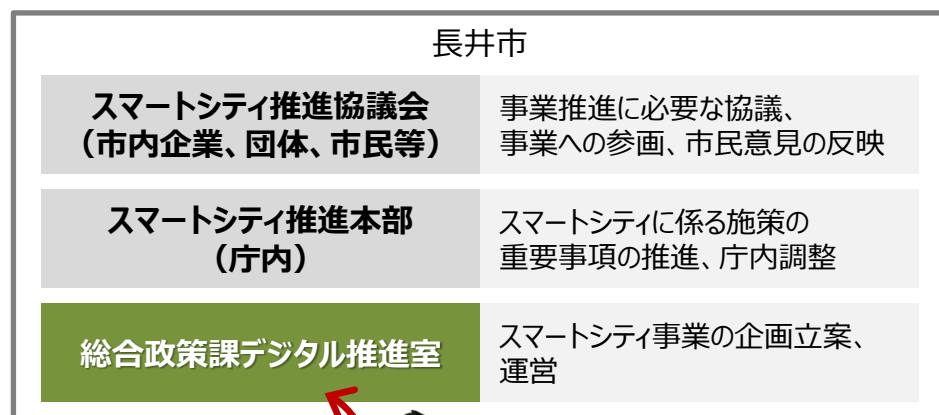
- デジタル推進室長と各部門の若手職員（兼務・併任）によりデジタル推進室を設置し、スマートシティに向けた取組の推進や市の職員のリテラシー向上を図る

事業の概要

※活用当時：デジタル専門人材派遣制度

- 「地方創生人材支援制度（デジタル分野）」※により確保した人材を、**デジタル推進室長（非常勤）**に委嘱。デジタル推進室（室長含め15名で構成）により、デジタル化に伴う未来技術の活用及び推進を図る。
- デジタル推進室長のもと、最新のデジタル技術の動向に関する学習会やロボットなどのデジタル技術に触れるほか、外部有識者との意見交換やフィールドワークの実施等により職員のリテラシーを向上。

<長井市DX推進体制>

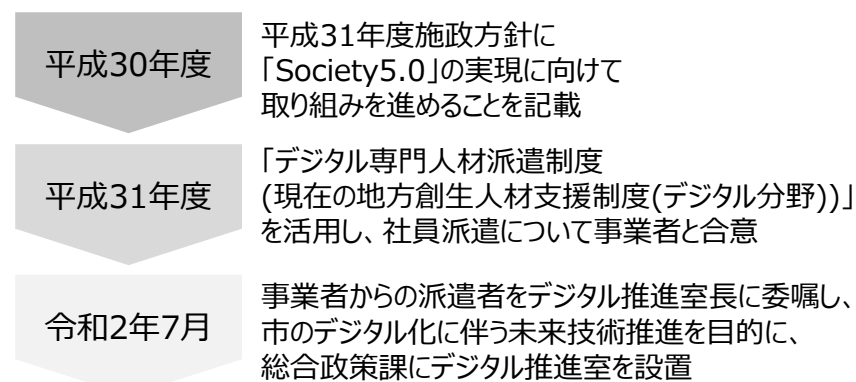


デジタル専門人材派遣制度を活用し、
室長ポストにデジタル専門人材を派遣

事業者

事業全体のコーディネート、
各事業単位的环境構築管理、
進捗管理、データ収集・分析 等

<経緯>



デジタル推進室 の構成

室長 : 1名 ※デジタル専門人材
専任職員 : 4名
兼務・併任職員 : 10名 ※各部門若手職員

月4日を目安に勤務
(非常勤)

19 外部人材をデジタル推進室長に委嘱し職員のリテラシー向上等を図る【山形県長井市】

事業効果

- 若手職員を中心とするデジタル推進室が立ち上げられ、勉強会やフィールドワーク、定期的な推進室会議の開催により、職員のデジタル知識の向上につながった。
- 有害鳥獣対策へのデジタル技術の活用推進や地域通貨の導入等、各種施策の実現につながっている。
- スマートシティ事業に関する視察を多数受け入れており、交流人口の拡大や他自治体との意見交換、また、視察ツアーに地域通貨を組み込むことによる地域外経済の流入に寄与している。

コスト	イニシャルコスト ※税抜	101,076千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	131,270千円
 ※主にシステム導入等 に係るコストを記載	(内訳)	・システム開発委託料等 74,390千円 ・各種リース初期費用等 17,960千円 ・その他諸経費等 8,726千円	(内訳)	・運用保守、イベント開催に 係る委託等 88,010千円 ・その他諸経費等 43,260千円
	(備考)	地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）による補 助額：50,538千円	(備考)	地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）による補 助額：65,635千円 ※記載額は令和4年度実績

スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年8か月

スケジュールの内訳

事業検討	8か月
交付金申請	3か月
仕様・設計検討	3か月
事業者選定	2か月
導入準備	4か月

サービス提供事業者等

サービス提供事業者

サービス名

運用形態

その他参画主体

東日本電信電話株式会社、NTTカードソリューション、インターネットイニシアティブ、テルウェル東日本、JR東日本、株式会社ハイク、日本・アルカディア・ネットワーク株式会社

ピックスルー、ハイクカム、MITSUHA、GPSBoT

パッケージ製品をクラウド環境で運用

NTTe-Sports（eスポーツイベントの運営）、NTTe-Drone Technology（ドローン技術の普及活動）、株式会社ふじみや（スマートストアの運営）、一般財団法人地場産業振興センター（地域通貨の事務局運営）

19 外部人材をデジタル推進室長に委嘱し職員のリテラシー向上等を図る【山形県長井市】



(総務省)

デジタル専門人材を受け入れる際、派遣元企業との協議内容を教えてください。

当市から「特定のテーマに限らず幅広く議論をリードしていただける人材」を要望し、派遣元企業から、「**非常勤で職員を派遣し、議論を踏まえて必要なソリューションを紹介しつつ進めたい**」とお答えいただきました。

条件面については、**派遣される職員の給与等は派遣元、旅費は当市が負担**することとして、職員派遣についてお互いに協定書を締結しています。 ※原則 2 年間の派遣期間を派遣元企業の協力により延長中



(長井市)



デジタル推進室の運営や工夫について教えてください。

デジタル推進室の会議はプロジェクトチームのような運営で、**兼務・併任辞令の職員の本来業務に極力影響を与えないよう、総合政策課のデジタル推進室専任職員が中心となって事務局機能を担い、準備等**を行っています。

これからの市政を担う**若者の視点を活かすため、20代後半から30代の若手職員を中心に、各分野から極力偏りのないよう兼務・併任の職員を選定**しています。

また、デジタルリテラシーがある程度高い職員だけではなく、**新しいアイデアを出せる職員や自分の考えを発言できる職員を選定**し、既存の考え方に捉われない議論が可能な環境を構築するようにしています。

さらに、SDGsやインクルーシブの観点から、**働きながら子どもを育てている職員も選定**しており、**多様性を受容し、多角的な観点から意見が出せるように工夫**しています。

首長の熱意があり、それを受けて外部人材を活用することで自治体DXが進む面はあると考える一方で、外部人材に任せきりにすることなく、庁内で分野横断的に業務の調整を行う管理職、外部人材と原課職員の調整を図る職員がそれぞれ動かないと前には進まないと感じています。



今後の展望を教えてください。

引き続き、現在の**デジタル推進室員を中心に、庁内DXやスマートシティ事業の推進**を検討していきます。

庁内DXについては、特に兼務・併任のデジタル推進室員が、今あるツールの活用方法を**自分たちで考え、実践し、周りの職員に活用方法を伝えていくような取り組みにつなげたい**と考えています。スマートシティ事業については、事業で収集したデータを活用し、新たな価値やサービスの創出に向けた検討を進めていきます。



☆担当：長井市 総合政策課 デジタル推進室 ☆

【参考情報】 長井市人口：2.5万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：長井市スマートシティ (<https://www.city.nagai.yamagata.jp/SmartCity/index.html>)